

林野労組

発行所

全国林野関連労働組合

東京都千代田区霞が関1-2-1

☎ 03-3519-5981

Fax 03-3519-5984

課題解決に向け意思統一

第16回定期中央委員会を開催

林野労組は2月22日、東京・林野会館で、第16回中央委員会を開催しました。

中央委員会は鳴川副中央執行委員長の開会挨拶で始まり、議長団に山田明裕(本庁)、兼子公博(北海道)両中央委員を選出し議事に入りました。

冒頭、篠原中央執行委員長は、国会情勢、一般林政課題、国有林野事業の課題等について挨拶しました。

その後、来賓の神谷裕衆議院議員(立憲民主党)、篠原孝衆議院議員(国民民主党)、吉田忠智参議院議員(社会民主党)から、それぞれ連帯の挨拶をいただきました。

委員会は、最後に、諸課題の有利解決に向けた春闘への決意を込め、篠原委員長の団結カンパニーで終了しました。

篠原中央執行委員長挨拶(概要)

(国会情勢)

安倍政権は、「未来投資会議」などに、規制緩和に絡む利害関係者や、首相に近い人物化とも言うべき手法で、行



第16回定期中央委員会の冒頭で挨拶をする篠原委員長



議長団 左から山田・兼子両中央委員

政まで歪めるような政治を続けている。昨年末からは、「桜を見る会」の一連の問題に加え、IR汚職事件などの問題が噴出しているにもかかわらず、一切、その解決に向けた姿勢を示していない。立憲民

主党・国民民主党・社会民主党、3党には、政権を退陣に追い込めるような取り組みをお願いしたい。

「森林環境譲与税」が、昨年9月に、各自治体に譲与さ



神谷裕衆議院議員 (立憲民主党)



篠原孝衆議院議員 (国民民主党)



吉田忠智参議院議員 (社会民主党)

書記長議案提案(要旨)

一般林政課題

「森林・林業基本計画」に基づく森林・林業・木材関連産業施策の具体的展開を求める取り組みを進める。

森林環境譲与税については、総体的に人口が多い市町村等の譲与額が大きくなる傾向があることから、譲与基準の見直しを求め取り組みを進める。

森林経営管理制度については、国による市町村の体制整備や林業労働力の育成・確保など、「森林経営管理法」「森林環境税・譲与税法」の附帯決議を踏まえた対策の具体化を求め、関係労組、関係団体

と連携して国会、林野庁対策の取り組みを進める。また、林業関係者が意見交換できる「協議会」の結成に向けた取り組みを進める。

国有林への新たな民間活力の導入に係る「樹木採取権」の機能の全体像を示させるとともに、地域技術官の配置に向

ついで、業務運営に係わるガイドラインについて、パブリックコメントが行われるとされていることから、引き続き、課題整理に向けた取り組みを進める。

2020年度事業予定については、業務量の増加、定員削減等に起因する職場段階における課題の解消等につ

中央委員会決定を職場に徹底しよう

職場等の課題を追及していく

2020年度事業予定については、業務量の増加、定員削減等に起因する職場段階における課題の解消等につ

て、非常勤職員予算の拡大、事業運営経費の確保を図り、事業実行体制を確保すること

を求め、また、林道の維持・修繕経費については、職場の意見・要求に基づく予算措置を求め交渉を進める。

赴任旅費に係る移動費用の課題については、国公関係部会が内閣人事局に対する要求事項に盛り込んだことから、引き続き連携を図り、制度改善に向け取り組みを進める。

闘う組織態勢の確立
組織化対策については、この間の意思統一に基づいて、新規採用者対策、未加入者対策などに取り組んできたところであり、今後は、「別途議案書」今後の組織態勢の強化に向けた取り組みについて「」に基づき取り組みを強化

年度税制改正大綱において、譲与額を前倒しで増額することが決定された。増額措置等に関わっては、通常国会に「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律の改正案」が提出されることから、今回明らかになった、「総体的に、人口が多い市町村への譲与額が多くなる」ことの改善に向け、①人口割り30%の配比率の見直しをはじめ、②市町村段階での林業技術者の育成・確保、③現場林業労働者の育成・確保、労働条件の改善にも取り組む必要がある。そのためには、引き続き、「森林環境政策議員懇談会」等を通じた、国会対策を進めていくことが必要である。

「国有林野事業の課題」
「樹木採取権制度」については、来投資会議の下に置かれて

本日は、「抱えている課題解決に向け、しっかりと意思統一を図る」、そうした決意を固め、組合員と一緒に闘うことが確認できる中

では、来投資会議の下に置かれて

て、非常勤職員予算の拡大、事業運営経費の確保を図り、事業実行体制を確保すること

を求め、また、林道の維持・修繕経費については、職場の意見・要求に基づく予算措置を求め交渉を進める。

赴任旅費に係る移動費用の課題については、国公関係部会が内閣人事局に対する要求事項に盛り込んだことから、引き続き連携を図り、制度改善に向け取り組みを進める。

闘う組織態勢の確立
組織化対策については、この間の意思統一に基づいて、新規採用者対策、未加入者対策などに取り組んできたところであり、今後は、「別途議案書」今後の組織態勢の強化に向けた取り組みについて「」に基づき取り組みを強化

て、非常勤職員予算の拡大、事業運営経費の確保を図り、事業実行体制を確保すること

を求め、また、林道の維持・修繕経費については、職場の意見・要求に基づく予算措置を求め交渉を進める。

赴任旅費に係る移動費用の課題については、国公関係部会が内閣人事局に対する要求事項に盛り込んだことから、引き続き連携を図り、制度改善に向け取り組みを進める。

闘う組織態勢の確立
組織化対策については、この間の意思統一に基づいて、新規採用者対策、未加入者対策などに取り組んできたところであり、今後は、「別途議案書」今後の組織態勢の強化に向けた取り組みについて「」に基づき取り組みを強化

て、非常勤職員予算の拡大、事業運営経費の確保を図り、事業実行体制を確保すること

を求め、また、林道の維持・修繕経費については、職場の意見・要求に基づく予算措置を求め交渉を進める。

赴任旅費に係る移動費用の課題については、国公関係部会が内閣人事局に対する要求事項に盛り込んだことから、引き続き連携を図り、制度改善に向け取り組みを進める。

闘う組織態勢の確立
組織化対策については、この間の意思統一に基づいて、新規採用者対策、未加入者対策などに取り組んできたところであり、今後は、「別途議案書」今後の組織態勢の強化に向けた取り組みについて「」に基づき取り組みを強化

て、非常勤職員予算の拡大、事業運営経費の確保を図り、事業実行体制を確保すること

を求め、また、林道の維持・修繕経費については、職場の意見・要求に基づく予算措置を求め交渉を進める。

赴任旅費に係る移動費用の課題については、国公関係部会が内閣人事局に対する要求事項に盛り込んだことから、引き続き連携を図り、制度改善に向け取り組みを進める。

闘う組織態勢の確立
組織化対策については、この間の意思統一に基づいて、新規採用者対策、未加入者対策などに取り組んできたところであり、今後は、「別途議案書」今後の組織態勢の強化に向けた取り組みについて「」に基づき取り組みを強化

て、非常勤職員予算の拡大、事業運営経費の確保を図り、事業実行体制を確保すること

を求め、また、林道の維持・修繕経費については、職場の意見・要求に基づく予算措置を求め交渉を進める。

赴任旅費に係る移動費用の課題については、国公関係部会が内閣人事局に対する要求事項に盛り込んだことから、引き続き連携を図り、制度改善に向け取り組みを進める。



新型コロナウイルス感染症の拡大を防ぐ対策の一つとして、人と人の接触を減らすため、出勤せずに自宅で働くテレワークの実施が推奨されている。我が職場でも近年調達されているパソコンがシンクライアント端末になり、よりテレワークを実施できる環境が整いつつある。▼実際にテレワークをやってみると、自宅にいても普段のメール環境が使え、また共有フォルダへのアクセスができるため、想像以上に通常の業務ができる。慣れた業務ならこれでも十分に対応可能だ。▼ただ、いつも慣れた業務ばかりとは限らない。はじめての業務で、ちょっと疑問に思ったことを確認しようとしても、いつもなら担当者の席に行きさく々と確認できるのだが、テレワーク中はそうはいかない。電話をしても、「相手もテレワーク」なんてことも。こうなるとちょっとお手上げ。メールでのやり取りになるのだが、文字を打ったりする分、作業が進まないこともしばしば。▼テレワーク。出産育児などで時間的に制約の多い方向けの活用など、これから可能性が広がっていくのだろう。しかし、自宅にいて、勤務時間や仕事ぶりが管理者からは見えにくくなる。現下のような状況では、業務を継続する有効な手段として推奨することはよいことだが、労働過重にならないような対策もきちんと講じる必要がある。(眠丁)

主な地本意見と本部答弁

業務運営経費の確保を

非常勤職員の雇用等の予算が必要

○ 一般林政と国有林野事業の推進
 (主な地本意見等)
 ・ 主伐再造林の増加等による業務量の増加に見合った業務運営経費の確保を。
 ・ 職場には多数の欠員ポストが存在し、その穴を一般職員が埋めている実態がある。必要要員の確保と欠員ポストの確保を。

○ 国有林への新たな民間活力の導入問題については、現在検討されている中身が職場においては十分見えてこない。職員労働条件にも関わる問題であり、先行する地域に関する交渉状況が共有できるような取り組みを。
 ・ 若年層職員がモチベーションを高く保って業務ができるよう、昇格のスピードアップ等を図る取り組みを。
 ・ 非常勤職員がいなければ職場がまわらないのが実態。非常勤職員の雇用にかかる予算の確保を。

○ 林道維持・修繕予算の確保を。収穫調査や地林況調査で必要な林道についても中々修繕されない状況にある。
 ・ ICT等の取り組みを進めているが、PC等の職場環境が整っていないのが現状である。改善に向け取り組みを。

○ 生命と健康、生活を守る
 (本部答弁)
 ・ 赴任旅費については、実費支給となるように、また、引越しのピークを避けることができるよう、赴任期間の特例措置について交渉を進めているところであり、4月に向けて早急に整理を図りたい。
 ・ 看護休暇の取得対象拡大については、春闘要求項目にも盛り込んでおり、引き続き公務労協と連携して取り組む。
 ・ 定年引上げについては、一部情報が出ているが、定年引上げの問題、時間管理の問題等があるので、まずはそういった情報は出ていないことかた、客観的な時間管理の方法のあり方についても求めていく。



奥原委員 (中部)



加藤委員 (九州)



宮口委員 (四国)



高橋委員 (東北)

私たちは、昨年の第十五回定期全国大会以降、「森林・林業基本計画」の推進、国有林野事業の推進と一般会計移行後の組織・要員・労働条件等の継続課題の解決、公務員制度改革への対応、社会保障制度の充実などについて、連合・公務労協等と連携を図り、職場・地域で取り組みを進め本委員会に結集した。

安倍政権は、相次ぐ閣僚の辞任や総理主催の「桜を見る会」を巡る様々な問題等に対し、事実解明や再発防止に真摯に取り組まないばかりか、国会審議を蔑ろにする姿勢に終始しており、国民主権、民主主義の形骸化が進んでいる。

一般林政については、昨年度から「森林経営管理制度」が導入され、また、「森林環境譲与税」の都道府県・市町村への譲与が開始

された。こうした中、「森林経営管理制度」については、市町村の実行体制の整備や林業事業体の育成・労働力の確保などが課題となっている。「森林環境譲与税」の譲与については、林業支出のない都市部への譲与額が多いなどの課題がある。今後も、森林経営管理

て取り組みを進めてきたが、現場管理機能の強化、国有林と国有林の連携強化等が図れる組織・定員とはなっており、継続した取り組みが必要となっている。加えて、国有林への民間活力導入に係る「樹木採取権制度」については、今後の管理運営に影響を生じ

達はどうした議論を踏まえ、森林・林業・木材関連産業政策の推進、国有林野事業の推進、国有林野事業の推進、国民民主党、国民民主党、社会民主党、関係団体と連携した取り組みを進めることを確認した。

私たちは、本委員会が決定した運動方針に基づき、「森林・林業基本計画」の推進、国有林野事業の推進、労働基本権の確立や賃金引き上げ、社会保障制度の充実等、二〇二〇春季生活闘争の前進と各級選挙の勝利、反戦平和・護憲、民主主義を守る取り組みなどを進め、関連する労働者の総結集を図り組織の総力を挙げて闘うことを宣言する。

委員会宣言

法の成立に当たって確認された附帯決議の具体化を通じて、真に実行性のある制度となるよう対策を求めていく必要がある。

○ 国有林野事業については、森林・林業政策及び事業の推進と労働条件の改善を一体的なものとして

させないなどの取り組みを進めていく必要がある。

○ 本委員会では、一般林政課題、山村振興、国有林野事業の組織・要員・労働条件に係る諸課題、今後の組織態勢の確立などについて活発な議論が行われた。私

○ 二〇二〇春季生活闘争についても、継続した賃金引き上げと各種手当の改善、労働者を取り巻く環境の改善等を求め、連合・公務労協等と連携し、中央・地本・支部・分会が一体となって闘うことを確認した。

二〇二〇年二月二日
 全国林野関連労働組合
 第一六回中央委員会

職場環境の充実を求める

赴任旅費の実費支給等の実現を

希望をどう叶えるのかというところはしっかりと取り組む。

・ 林道の維持・修繕については、事業予定とあわせて交渉を進めているところであり、林野庁に求めていく。

・ 非常勤職員の雇用については、職場への影響が生じないよう十分な予算確保を求め交渉していく。

○ 生命と健康、生活を守る
 (本部答弁)
 ・ 赴任旅費については、実費支給となるように、また、引越しのピークを避けることができるよう、赴任期間の特例措置について交渉を進めているところであり、4月に向けて早急に整理を図りたい。
 ・ 看護休暇の取得対象拡大については、春闘要求項目にも盛り込んでおり、引き続き公務労協と連携して取り組む。
 ・ 定年引上げについては、一部情報が出ているが、定年引上げの問題、時間管理の問題等があるので、まずはそういった情報は出ていないことかた、客観的な時間管理の方法のあり方についても求めていく。

・ 超勤縮減については、命令

・ 赴任旅費については、実費支給となるように、また、引越しのピークを避けることができるよう、赴任期間の特例措置について交渉を進めているところであり、4月に向けて早急に整理を図りたい。
 ・ 看護休暇の取得対象拡大については、春闘要求項目にも盛り込んでおり、引き続き公務労協と連携して取り組む。
 ・ 定年引上げについては、一部情報が出ているが、定年引上げの問題、時間管理の問題等があるので、まずはそういった情報は出ていないことかた、客観的な時間管理の方法のあり方についても求めていく。

・ 超勤縮減については、命令

・ 赴任旅費については、実費支給となるように、また、引越しのピークを避けることができるよう、赴任期間の特例措置について交渉を進めているところであり、4月に向けて早急に整理を図りたい。
 ・ 看護休暇の取得対象拡大については、春闘要求項目にも盛り込んでおり、引き続き公務労協と連携して取り組む。
 ・ 定年引上げについては、一部情報が出ているが、定年引上げの問題、時間管理の問題等があるので、まずはそういった情報は出ていないことかた、客観的な時間管理の方法のあり方についても求めていく。

組織態勢の確立に取り組む

全地本・全分会で交渉を行う

○ 闘う組織態勢の確立に向けた取り組み
 (主な地本意見等)
 ・ 庁舎利用に関しては、時間内の交渉や庁舎利用ができないなど厳しい状況に変わりがなく、適度な交渉ができるよう引き続き取り組みを。

・ 交渉は一般会計ルールになっただけで、自分達が交渉を手放してしまっているのではないかと。指令・指示に基づくことにはできることからしっかりと取り組んでいきたい。
 ・ 別途議案には、当たり前の運動の展開が提起されているようにお願いする。

・ 庁舎利用に関しては、本部として最大限交渉を進めていく。全地本・全分会でも要求書を提出し、運動を積み上げて行くこともお願いしたい。
 ・ 別途議案では、交渉に重きを置いた。「交渉」組織運営である。本部だけでなく、全地本・全分会で取り組むようお願いする。

・ 交渉は一般会計ルールになっただけで、自分達が交渉を手放してしまっているのではないかと。指令・指示に基づくことにはできることからしっかりと取り組んでいきたい。
 ・ 別途議案には、当たり前の運動の展開が提起されているようにお願いする。

・ 交渉は一般会計ルールになっただけで、自分達が交渉を手放してしまっているのではないかと。指令・指示に基づくことにはできることからしっかりと取り組んでいきたい。
 ・ 別途議案では、交渉に重きを置いた。「交渉」組織運営である。本部だけでなく、全地本・全分会で取り組むようお願いする。



力強く締めくくった篠原委員長による団結ガンパロー



神成委員 (北海道)



田上委員 (近畿中国)



齋藤委員 (関東)